

平成29年度

財務書類4表

令和元年10月

庄内町

目 次

平成29年度 庄内町一般会計等財務書類4表

・一般会計等貸借対照表	1
・一般会計等行政コスト計算書	2
・一般会計等純資産変動計算書	3
・一般会計等資金収支計算書	4
・一般会計等財務書類における注記	5
・一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	10
・一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	17
・一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	18
・一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	19

平成29年度 庄内町全体財務書類4表

・全体貸借対照表	20
・全体行政コスト計算書	21
・全体純資産変動計算書	22
・全体資金収支計算書	23
・全体財務書類における注記	24
・全体貸借対照表の内容に関する明細	28
・全体行政コスト計算書の内容に関する明細	35
・全体純資産変動計算書の内容に関する明細	37
・全体資金収支計算書の内容に関する明細	38

平成29年度 庄内町連結財務書類4表

・連結貸借対照表	39
・連結行政コスト計算書	40
・連結純資産変動計算書	41
・連結資金収支計算書	42
・連結財務書類における注記	43
・連結貸借対照表の内容に関する明細	48

※ 財務書類4表は以下の会計で作成されております。

【一般会計等】 庄内町一般会計

【全 体】 庄内町国民健康保険特別会計	庄内町後期高齢者医療保険特別会計
庄内町介護保険特別会計	庄内町簡易水道事業特別会計
庄内町農業集落排水事業特別会計	庄内町下水道事業特別会計
庄内町風力発電事業特別会計	庄内町水道事業会計
庄内町ガス事業会計	

【連 結】 酒田地区広域行政組合	庄内広域行政組合
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県消防補償等組合
庄内町土地開発公社	株式会社イグゼあまるめ

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,146,102	固定負債	14,840,170
有形固定資産	22,148,622	地方債	12,695,397
事業用資産	16,009,406	長期未払金	-
土地	3,621,132	退職手当引当金	2,057,055
立木竹	382,304	損失補償等引当金	87,718
建物	29,679,495	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,195,001	流動負債	2,167,640
工作物	2,947,424	1年内償還予定地方債	1,960,410
工作物減価償却累計額	△ 1,588,829	未払金	5,427
船舶	-	未払費用	3,097
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,828
航空機	-	預り金	65,847
航空機減価償却累計額	-	その他	30
その他	-	負債合計	17,007,810
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,880	固定資産等形成分	28,878,265
インフラ資産	5,936,316	余剰分(不足分)	△ 16,275,543
土地	507,767		
建物	553,118		
建物減価償却累計額	△ 395,484		
工作物	16,590,806		
工作物減価償却累計額	△ 11,371,029		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,137		
物品	1,124,506		
物品減価償却累計額	△ 921,606		
無形固定資産	1,490		
ソフトウェア	1,490		
その他	0		
投資その他の資産	3,995,989		
投資及び出資金	1,072,970		
有価証券	60,746		
出資金	137,401		
その他	874,823		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,109		
長期貸付金	-		
基金	2,862,746		
減債基金	515,000		
その他	2,347,746		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,836		
流動資産	3,464,430		
現金預金	713,920		
未収金	19,081		
短期貸付金	-		
基金	2,732,164		
財政調整基金	1,583,871		
減債基金	1,148,292		
棚卸資産	-		
その他	965		
徴収不能引当金	△ 1,700		
資産合計	29,610,531	純資産合計	12,602,722
		負債及び純資産合計	29,610,531

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,822,200
業務費用	6,487,883
人件費	2,197,757
職員給与費	1,161,266
賞与等引当金繰入額	132,828
退職手当引当金繰入額	-
その他	903,662
物件費等	4,146,162
物件費	2,949,587
維持補修費	225,764
減価償却費	970,811
その他	-
その他の業務費用	143,963
支払利息	102,697
徴収不能引当金繰入額	6,099
その他	35,167
移転費用	4,334,317
補助金等	1,923,671
社会保障給付	916,975
他会計への繰出金	1,484,192
その他	9,479
経常収益	421,020
使用料及び手数料	126,821
その他	294,199
純経常行政コスト	10,401,179
臨時損失	25,289
災害復旧事業費	23,643
資産除売却損	1,067
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	579
その他	-
臨時利益	9,117
資産売却益	9,117
その他	-
純行政コスト	10,417,351

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,195,879	28,704,294	△ 16,508,415
純行政コスト(△)	△ 10,417,351		△ 10,417,351
財源	10,827,270		10,827,270
税金等	8,664,233		8,664,233
国県等補助金	2,163,037		2,163,037
本年度差額	409,918		409,918
固定資産等の変動(内部変動)		177,047	△ 177,047
有形固定資産等の増加		1,014,507	△ 1,014,507
有形固定資産等の減少		△ 972,556	972,556
貸付金・基金等の増加		295,219	△ 295,219
貸付金・基金等の減少		△ 160,123	160,123
資産評価差額	△ 3,075	△ 3,075	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	406,843	173,972	232,872
本年度末純資産残高	12,602,722	28,878,265	△ 16,275,543

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,844,778
業務費用支出	5,510,461
人件費支出	2,197,021
物件費等支出	3,194,413
支払利息支出	102,259
その他の支出	16,769
移転費用支出	4,334,317
補助金等支出	1,923,671
社会保障給付支出	916,975
他会計への繰出支出	1,484,192
その他の支出	9,479
業務収入	10,858,257
税収等収入	8,662,059
国県等補助金収入	1,786,207
使用料及び手数料収入	126,547
その他の収入	283,443
臨時支出	23,643
災害復旧事業費支出	23,643
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	989,835
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,301,338
公共施設等整備費支出	1,014,507
基金積立金支出	189,519
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	97,308
その他の支出	-
投資活動収入	532,450
国県等補助金収入	376,830
基金取崩収入	47,491
貸付金元金回収収入	97,308
資産売却収入	10,822
その他の収入	-
投資活動収支	△ 768,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,428,068
地方債償還支出	1,428,068
その他の支出	-
財務活動収入	1,276,200
地方債発行収入	1,276,170
その他の収入	30
財務活動収支	△ 151,868
本年度資金収支額	69,079
前年度末資金残高	578,994
本年度末資金残高	648,073
前年度末歳計外現金残高	59,693
本年度歳計外現金増減額	6,155
本年度末歳計外現金残高	65,847
本年度末現金預金残高	713,920

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	- 千円	83,864 千円	219,136 千円	303,000 千円
イグゼあまるめ	- 千円	3,854 千円	39,504 千円	43,358 千円
計	- 千円	87,718 千円	258,640 千円	346,358 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.2%	
将来負担比率	70.3%	

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,322 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 70,709 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	320,308 千円
土地	320,308 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,052,149 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	24,164,647 千円
[内訳]地方債の現在高	14,655,808 千円
公営企業債等繰入見込額	7,496,800 千円
組合負担等見込額	30,442 千円
退職手当負担見込額	1,853,360 千円
設立法人の負担見込額	87,718 千円
充当可能財源等	20,201,743 千円
[内訳]充当可能基金	4,360,747 千円
充当可能特定歳入	842,693 千円
基準財政需要額参入見込額	14,998,303 千円
標準財政規模	7,195,801 千円
算入公債費等の額	1,559,212 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 465,233 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,245,900 千円	12,597,827 千円
繰越金に伴う差額	△578,993 千円	- 千円
資金収支計算書	12,666,907 千円	12,597,827 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	989,835 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	376,829 千円
未収債権額の減少	△1,452 千円
未払債務額の減少	259 千円
減価償却費	△970,811 千円
賞与等引当金増減額	△736 千円
損失補償等引当金増減額	△579 千円
退職手当引当金増減額	10,461 千円
徴収不能引当金増減額	△1,938 千円
資産除売却損	△1,066 千円
資産売却益	9,116 千円
純資産変動計算書の本年度差額	409,918 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,291,726	1,266,932	765,421	36,793,236	20,783,830	627,461	16,009,406
土地	3,602,060	20,817	1,745	3,621,132	-	-	3,621,132
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	28,826,767	1,059,186	206,458	29,679,495	19,195,001	557,572	10,484,495
工作物	2,923,376	24,048	-	2,947,424	1,588,829	69,889	1,358,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	557,218	162,880	557,218	162,880	-	-	162,880
インフラ資産	17,447,760	261,272	6,203	17,702,828	11,766,513	284,756	5,936,316
土地	489,418	18,349	-	507,767	-	-	507,767
建物	552,929	189	-	553,118	395,484	12,275	157,634
工作物	16,369,249	221,557	-	16,590,806	11,371,029	272,481	5,219,778
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,164	21,177	6,203	51,137	-	-	51,137
物品	1,096,935	49,725	22,155	1,124,506	921,606	58,098	202,900
合計	54,836,421	1,577,929	793,779	55,620,570	33,471,948	970,315	22,148,622

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,275,040	9,696,560	79,449	180,805	1,735,882	380,149	2,661,521	16,009,406
土地	214,820	2,004,809	34,460	32,573	301,099	137,619	895,752	3,621,132
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	1,017,655	6,842,737	38,150	146,460	948,928	23,444	1,467,121	10,484,495
工作物	1,524	839,510	6,839	1,772	92,567	219,086	197,297	1,358,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,041	9,504	-	-	10,984	-	101,351	162,880
インフラ資産	3,766,089	-	26,095	-	1,874,605	269,338	189	5,936,316
土地	256,925	-	16,779	-	165,501	68,562	-	507,767
建物	90,030	-	1,391	-	45,382	20,642	189	157,634
工作物	3,367,997	-	7,925	-	1,663,722	180,134	0	5,219,778
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,137	-	-	-	-	-	-	51,137
物品	113,224	16,315	0	594	17,566	43,447	11,753	202,900
合計	5,154,353	9,712,875	105,544	181,399	3,628,053	692,934	2,673,463	22,148,622

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	29,174	1,421	41,456	500	14,587	26,869	14,587
合計			41,456		14,587	26,869	14,587

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	390,597	300,000	90,597	2,000	100.0%	90,597	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	99,361	60,927	38,434	47,850	39.7%	15,261	-	19,000
庄内町水道事業会計 ※2	874,823	4,475,847	2,816,170	1,659,677	1,427,028	61.3%	1,017,446	-	-
庄内広域行政組合	18,824	837,540	-	837,540	829,782	2.3%	19,000	-	18,824
合計	914,647	5,803,345	3,177,097	2,626,248	2,306,660		1,142,304	-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

※2 庄内町水道事業会計の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	290	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	6,478	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	400,047,634	369,594,872	30,452,762	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	4,022,435	2,728,410	1,294,025	-	-	-	-	1,450	1,450
(公財)山形県観光物産協会	95	9,845,652	8,840,520	1,005,132	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	109,040	147	108,893	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	5,231,305	2,746,531	2,484,774	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会	8,287	495,882	7,302	488,580	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,387,346	781	1,386,565	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,934,106	42,403	2,891,703	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)山形県産業技術振興機構	3,600	7,205,817	5,313,159	1,892,658	-	-	-	-	3,600	3,600
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	386,381	69,820	316,561	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	3,805,931	1,258,426	2,547,505	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金	830	1,387,346	781	1,386,565	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	383,972	3,279	380,693	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	231,460	142	231,318	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	839,510	430	839,080	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,350,887	277	1,350,610	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	292,659	95,702	196,957	-	-	-	-	2,500	2,500
(公財)山形県建設技術センター	3,045	2,665,875	815,089	1,850,786	-	-	-	-	3,045	3,045
(学)東北公益分科大学	5,990	8,912,714	350,648	8,562,066	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	128,668,101	121,042,442	7,625,659	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,404,249	441,442	6,962,807	-	-	-	-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	703,020	291,629	411,391	-	-	-	-	470	470
(公財)山形県畜産協会	1,000	1,721,462	380,191	1,341,271	-	-	-	-	1,000	1,000
(一財)地域活性化センター	420	4,319,560	146,447		-	-	-	-	420	420
出羽庄内森林組合	5,876	375,912	118,397	257,515	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	289	662,766	237,400	425,366	-	-	-	-	289	289
(一社)山形県系統豚普及センター	210	187,194	124,816	62,378	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	442,636	50,770	391,866	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融支援機構	2,800	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	116,867	25,397,105,790	25,062,336,155	330,596,522					116,867	116,867

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
減債基金	1,263,292	400,000	-	-	1,663,292	1,663,292
財政調整基金	1,572,724	11,147	-	-	1,583,871	1,574,515
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	378,098	-	-	-	378,098	378,098
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,880	-	-	-	42,880	42,880
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	96,773	-	-	-	96,773	96,773
地域振興基金	645,448	600,000	-	-	1,245,448	1,245,448
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	102,783	-	-	-	102,783	102,783
ふるさと応援寄附金基金	7,300	-	-	-	7,300	7,300
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	39,000	-	-	-	39,000	39,000
育英会資金貸付基金	35,208	-	-	258,882	294,090	294,090
合計	4,324,881	1,011,147	-	258,882	5,594,910	5,585,553

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	18,754	1,911
固定資産税	39,453	4,019
軽自動車税	1,070	109
特別土地保有税	4,000	408
都市計画税	3,821	389
その他の未収金		
その他	11	0
合計	67,109	6,836

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	4,169	425
固定資産税	10,293	1,049
軽自動車税	622	63
都市計画税	837	85
その他の未収金		
分担金及び負担金	985	24
使用料及び手数料	600	15
財産収入	1,285	32
その他	290	7
合計	19,081	1,700

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	299,861	39,235	299,247	-	-	614	-	-	-
公営住宅建設	333,532	36,595	198,824	50,394	-	84,314	-	-	-
災害復旧	46,906	12,058	46,906	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	354,648	48,347	61,257	-	211,900	81,491	-	-	-
一般単独事業	2,664,572	244,940	5,569	428,183	570,462	1,012,586	-	-	647,772
その他	5,366,221	1,096,802	5,366,221	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	208,421	19,808	-	-	-	-	-	-	208,421
減税補てん債	68,794	20,505	31,050	-	-	37,744	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,312,852	442,120	1,753,848	150,936	1,041,685	2,366,383	-	-	-
合計	14,655,807	1,960,410	7,762,922	629,513	1,824,047	3,583,132	-	-	856,193

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,655,807	13,316,527	1,159,218	64,152	6,998	46,637	59,280	2,995	0.77

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,655,807	1,960,410	1,589,656	1,516,771	1,447,605	1,378,157	4,879,043	1,533,764	350,401	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	6,598	8,536	6,598	-	8,536
退職手当引当金	2,067,517	-	-	10,462	2,057,055
損失補償等引当金	87,139	579	-	-	87,718
賞与等引当金	132,092	132,828	132,092	-	132,828
合計	2,293,346	141,943	138,690	10,462	2,286,137

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備負担金	山形県	13,060	保育所整備
	県営農地整備事業負担金	山形県	47,750	農地
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	35,471	農地
	山形県単独事業負担金	山形県	4,945	道路新設改良
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	1,481	清掃
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	4,279	常備消防
	計		106,986	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	395,388	農地
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	302,057	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	242,074	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	80,234	清掃
	臨時福祉給付金(経済対策分)	対象者	54,450	社会福祉
	庄内町園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	対象者	29,984	園芸特産生産安定対策
	庄内町産地パワーアップ事業補助金	対象者	11,615	園芸特産生産安定対策
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,370	農地
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	43,323	水田農業構造改革
	庄内町元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費補助金	対象者	29,984	農業経営体活性化対策
	庄内町畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	対象者	95,009	畜産振興対策
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	45,215	社会福祉
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	30,555	水田農業構造改革
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	30,124	地域振興
	庄内町持家住宅建設祝金	対象者	25,279	住宅管理
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防
	庄内町住宅リフォーム祝金	対象者	19,134	住宅管理
	庄内町若者定住促進事業助成金	対象者	18,235	若者定住促進助成
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	4,401	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	4,764	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	3,260	公営企業
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画
	その他		274,104	
	計		1,816,685	
	合計		1,923,671	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,987,638	
		地方交付税	4,901,226	
		地方譲与税	101,227	
		地方消費税交付金	352,490	
		負担金・分担金	80,019	
		その他	1,241,633	
		小計	8,664,233	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	214,510
			県支出金	162,320
			計	376,830
		経常的補助金	国庫支出金	817,925
			県支出金	968,282
			計	1,786,207
		小計	2,163,037	
		合計	10,827,270	

(2) 財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	10,417,351	1,786,207	1,220,970	6,302,847	1,107,327
有形固定資産等の増加	1,014,507	376,830	55,200	582,478	-
貸付金・基金等の増加	295,219	-	-	295,219	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,727,077	2,163,037	1,276,170	7,180,543	1,107,327

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	648,073
合計	648,073

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,616,131	固定負債	24,993,751
有形固定資産	37,711,763	地方債等	21,303,092
事業用資産	16,019,234	長期未払金	-
土地	3,621,132	退職手当引当金	2,168,566
立木竹	382,304	損失補償等引当金	87,718
建物	29,689,323	その他	1,434,375
建物減価償却累計額	△ 19,195,001	流動負債	3,088,540
工作物	2,947,424	1年内償還予定地方債	2,682,344
工作物減価償却累計額	△ 1,588,829	未払金	134,635
船舶	-	未払費用	5,208
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,770
航空機	-	預り金	65,864
航空機減価償却累計額	-	その他	53,719
その他	-	負債合計	28,082,291
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,880	固定資産等形成分	44,348,295
インフラ資産	21,272,662	余剰分(不足分)	△ 26,414,154
土地	578,263	他団体出資等分	-
建物	3,421,551		
建物減価償却累計額	△ 1,599,545		
工作物	46,064,719		
工作物減価償却累計額	△ 27,246,364		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,037		
物品	1,542,481		
物品減価償却累計額	△ 1,122,614		
無形固定資産	1,610		
ソフトウェア	1,490		
その他	119		
投資その他の資産	3,902,758		
投資及び出資金	198,147		
有価証券	60,746		
出資金	137,401		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153,274		
長期貸付金	-		
基金	3,564,023		
減債基金	515,000		
その他	3,049,023		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 12,711		
流動資産	4,400,300		
現金預金	1,570,166		
未収金	89,240		
短期貸付金	-		
基金	2,732,164		
財政調整基金	1,583,871		
減債基金	1,148,292		
棚卸資産	11,667		
その他	994		
徴収不能引当金	△ 3,930		
繰延資産	-		
資産合計	46,016,432	純資産合計	17,934,141
		負債及び純資産合計	46,016,432

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,032,791
業務費用	8,707,356
人件費	2,467,753
職員給与費	1,306,636
賞与等引当金繰入額	146,770
退職手当引当金繰入額	77,706
その他	936,641
物件費等	5,812,753
物件費	3,661,499
維持補修費	310,318
減価償却費	1,825,293
その他	15,643
その他の業務費用	426,849
支払利息	304,513
徴収不能引当金繰入額	9,316
その他	113,020
移転費用	8,325,434
補助金等	7,370,565
社会保障給付	918,753
その他	36,116
経常収益	1,820,553
使用料及び手数料	1,458,083
その他	362,471
純経常行政コスト	15,212,237
臨時損失	30,204
災害復旧事業費	23,643
資産除売却損	5,973
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	579
その他	9
臨時利益	9,117
資産売却益	9,117
その他	-
純行政コスト	15,233,325

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,425,873	44,606,893	△ 27,181,020	-
純行政コスト(△)	△ 15,233,325		△ 15,233,325	-
財源	15,807,452		15,807,452	-
税収等	11,921,411		11,921,411	-
国県等補助金	3,886,041		3,886,041	-
本年度差額	574,127		574,127	-
固定資産等の変動(内部変動)		35,577	△ 35,577	
有形固定資産等の増加		1,526,259	△ 1,526,259	
有形固定資産等の減少		△ 1,831,944	1,831,944	
貸付金・基金等の増加		626,873	△ 626,873	
貸付金・基金等の減少		△ 285,611	285,611	
資産評価差額	△ 3,075	△ 3,075		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 62,784	△ 291,099	228,315	
本年度純資産変動額	508,268	△ 258,598	766,866	-
本年度末純資産残高	17,934,141	44,348,295	△ 26,414,154	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,095,840
業務費用支出	6,766,049
人件費支出	2,388,044
物件費等支出	3,982,624
支払利息支出	304,852
その他の支出	90,530
移転費用支出	8,329,790
補助金等支出	7,370,565
社会保障給付支出	918,753
その他の支出	40,472
業務収入	17,125,480
税込等収入	11,880,863
国県等補助金収入	3,466,221
使用料及び手数料収入	1,449,312
その他の収入	329,083
臨時支出	23,653
災害復旧事業費支出	23,643
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	2,005,987
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,821,963
公共施設等整備費支出	1,226,026
基金積立金支出	498,625
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	97,308
その他の支出	-
投資活動収入	641,706
国県等補助金収入	376,830
基金取崩収入	148,216
貸付金元金回収収入	97,308
資産売却収入	10,822
その他の収入	8,531
投資活動収支	△ 1,180,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,132,150
地方債等償還支出	2,131,110
その他の支出	1,039
財務活動収入	1,402,700
地方債等発行収入	1,402,670
その他の収入	30
財務活動収支	△ 729,450
本年度資金収支額	96,280
前年度末資金残高	1,408,038
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,504,319
前年度末歳計外現金残高	59,693
本年度歳計外現金増減額	6,155
本年度末歳計外現金残高	65,847
本年度末現金預金残高	1,570,166

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計(法適)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつていま
す。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及
びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(全体財務書類において連結している
特別会計は除きます)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額
と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し
ています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当と
して支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分さ
れる額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関す
る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計(法適)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	- 千円	83,864 千円	219,136 千円	303,000 千円
イグゼあまるめ	- 千円	3,854 千円	39,504 千円	43,358 千円
計	- 千円	87,718 千円	258,640 千円	346,358 千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	320,308 千円
土地	320,308 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,291,726	1,276,760	765,421	36,803,064	20,783,830	627,461	16,019,234
土地	3,602,060	20,817	1,745	3,621,132	-	-	3,621,132
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	28,826,767	1,069,014	206,458	29,689,323	19,195,001	557,572	10,494,322
工作物	2,923,376	24,048	-	2,947,424	1,588,829	69,889	1,358,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	557,218	162,880	557,218	162,880	-	-	162,880
インフラ資産	49,561,280	601,257	43,966	50,118,571	28,845,909	1,121,337	21,272,662
土地	557,651	20,612	-	578,263	-	-	578,263
建物	3,413,502	8,376	327	3,421,551	1,599,545	71,518	1,822,006
工作物	45,553,964	548,192	37,436	46,064,719	27,246,364	1,049,819	18,818,355
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,164	24,077	6,203	54,037	-	-	54,037
物品	1,353,390	211,664	22,573	1,542,481	1,122,614	75,999	419,867
合計	87,206,396	2,089,681	831,961	88,464,116	50,752,353	1,824,796	37,711,763

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,275,040	9,696,560	79,449	180,805	1,745,710	380,149	2,661,521	16,019,234
土地	214,820	2,004,809	34,460	32,573	301,099	137,619	895,752	3,621,132
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	1,017,655	6,842,737	38,150	146,460	958,756	23,444	1,467,121	10,494,322
工作物	1,524	839,510	6,839	1,772	92,567	219,086	197,297	1,358,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,041	9,504	-	-	10,984	-	101,351	162,880
インフラ資産	16,152,163	-	26,095	-	4,824,878	269,338	189	21,272,662
土地	288,993	-	16,779	-	203,930	68,562	-	578,263
建物	226,481	-	1,391	-	1,573,303	20,642	189	1,822,006
工作物	15,582,651	-	7,925	-	3,047,645	180,134	-	18,818,355
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,037	-	-	-	-	-	-	54,037
物品	330,191	16,315	-	594	17,566	43,447	11,753	419,867
合計	17,757,394	9,712,875	105,544	181,399	6,588,154	692,934	2,673,463	37,711,763

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	29,174	1,421	41,456	500	14,587	26,869	14,587
合計			41,456		14,587	26,869	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	390,597	300,000	90,597	2,000	100.0%	90,597	-	2,000
株イグゼあまるめ	19,000	99,361	60,927	38,434	47,850	39.7%	15,261	-	19,000
庄内広域行政組合	18,824	837,540	-	837,540	829,782	2.3%	19,000	-	18,824
合計	39,824	1,327,498	360,927	966,571	879,632		124,858	-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株	290	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	6,478	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	400,047,634	369,594,872	30,452,762	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	4,022,435	2,728,410	1,294,025	-	-	-	-	1,450	1,450
(公財)山形県観光物産協会	95	9,845,652	8,840,520	1,005,132	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	109,040	147	108,893	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	5,231,305	2,746,531	2,484,774	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会	8,287	495,882	7,302	488,580	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,387,346	781	1,386,565	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,934,106	42,403	2,891,703	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)山形県産業技術振興機構	3,600	7,205,817	5,313,159	1,892,658	-	-	-	-	3,600	3,600
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	386,381	69,820	316,561	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	3,805,931	1,258,426	2,547,505	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金	830	1,387,346	781	1,386,565	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	383,972	3,279	380,693	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	231,460	142	231,318	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	839,510	430	839,080	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,350,887	277	1,350,610	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	292,659	95,702	196,957	-	-	-	-	2,500	2,500
(公財)山形県建設技術センター	3,045	2,665,875	815,089	1,850,786	-	-	-	-	3,045	3,045
(学)東北公益科大学	5,990	8,912,714	350,648	8,562,066	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	128,668,101	121,042,442	7,625,659	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,404,249	441,442	6,962,807	-	-	-	-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	703,020	291,629	411,391	-	-	-	-	470	470
(公財)山形県畜産協会	1,000	1,721,462	380,191	1,341,271	-	-	-	-	1,000	1,000
(一財)地域活性化センター	420	4,319,560	146,447		-	-	-	-	420	420
出羽庄内森林組合	5,876	375,912	118,397	257,515	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	289	662,766	237,400	425,366	-	-	-	-	289	289
(一社)山形県系統豚普及センター	210	187,194	124,816	62,378	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	442,636	50,770	391,866	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融支援機構	2,800	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	116,867	25,397,105,790	25,062,336,155	330,596,522					116,867	116,867

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
減債基金	1,263,292	400,000	-	-	1,663,292	1,663,292
財政調整基金	1,572,724	11,147	-	-	1,583,871	1,574,515
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	378,098	-	-	-	378,098	378,098
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,880	-	-	-	42,880	42,880
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	96,773	-	-	-	96,773	96,773
地域振興基金	645,448	600,000	-	-	1,245,448	1,245,448
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	102,783	-	-	-	102,783	102,783
ふるさと応援寄附金基金	7,300	-	-	-	7,300	7,300
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	39,000	-	-	-	39,000	39,000
育英会資金貸付基金	35,208	-	-	258,882	294,090	294,090
国民健康保険財政調整基金	144,725	-	-	-	144,725	144,725
介護給付費準備基金	134,799	-	-	-	134,799	134,799
農業集落排水設備整備基金	8,928	-	-	-	8,928	8,928
下水道施設整備基金	232,982	-	-	-	232,982	232,982
風力発電基金	179,843	-	-	-	179,843	179,843
合計	5,026,157	1,011,147	-	258,882	6,296,186	6,286,830

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	18,754	1,911
固定資産税	39,453	4,019
軽自動車税	1,070	109
特別土地保有税	4,000	408
都市計画税	3,821	389
保険料(税)	62,229	5,304
その他の未収金		
分担金及び負担金	8,570	79
使用料及び手数料	15,366	492
その他	11	-
合計	153,274	12,711

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	4,169	425
固定資産税	10,293	1,049
軽自動車税	622	63
都市計画税	837	85
保険料(税)	19,005	1,620
その他の未収金		
分担金及び負担金	48	-
使用料及び手数料	52,691	649
財産収入	1,285	32
その他	290	7
合計	89,240	3,930

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	299,861	39,235	299,247	-	-	614	-	-	-
公営住宅建設	333,532	36,595	198,824	50,394	-	84,314	-	-	-
災害復旧	46,906	12,058	46,906	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	354,648	48,347	61,257	-	211,900	81,491	-	-	-
一般単独事業	2,664,572	244,940	5,569	428,183	570,462	1,012,586	-	-	647,772
その他	14,695,850	1,818,736	10,722,740	3,465,377	70,497	437,236	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	208,421	19,808	-	-	-	-	-	-	208,421
減税補てん債	68,794	20,505	31,050	-	-	37,744	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,312,852	442,120	1,753,848	150,936	1,041,685	2,366,383	-	-	-
合計	23,985,436	2,682,344	13,119,441	4,094,890	1,894,544	4,020,368	-	-	856,193

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,985,436	14,647,820	4,659,175	3,365,792	385,158	381,620	184,720	361,151	

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,985,436	2,682,344	2,221,400	2,124,302	2,062,891	1,988,650	7,597,442	3,650,869	1,496,071	161,467

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	14,313	9,316	6,936	52	16,641
退職手当引当金	2,237,399	77,706	-	146,540	2,168,565
損失補償等引当金	87,139	579	-	-	87,718
賞与等引当金	144,768	137,636	135,634	-	146,770
合計	2,483,619	225,237	142,570	146,592	2,419,694

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	【一般会計】			
	保育所等整備負担金	山形県	13,060	保育所整備
	県営農地整備事業負担金	山形県	47,750	農地
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	35,471	農地
	山形県単独事業負担金	山形県	4,945	道路新設改良
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	1,481	清掃
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	4,279	常備消防
	計		106,986	
その他の補助金等	【一般会計】			
	多面的機能支払交付金	対象者	395,388	農地
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	302,057	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	242,074	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	80,234	清掃
	臨時福祉給付金(経済対策分)	対象者	54,450	社会福祉
	庄内町園芸天国やまがた産地育成支援事業費補助金	対象者	29,984	園芸特産生産安定対策
	庄内町産地パワーアップ事業補助金	対象者	11,615	園芸特産生産安定対策
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,370	農地
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	43,323	水田農業構造改革
	庄内町元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費補助金	対象者	29,984	農業経営体活性化対策
	庄内町畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	対象者	95,009	畜産振興対策
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	45,215	社会福祉
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	30,555	水田農業構造改革
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	30,124	地域振興
	庄内町持家住宅建設祝金	対象者	25,279	住宅管理
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防
	庄内町住宅リフォーム祝金	対象者	19,134	住宅管理
	庄内町若者定住促進事業助成金	対象者	18,235	若者定住促進助成
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	4,401	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	4,764	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	3,260	公営企業
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画
	その他		274,104	
	計		1,816,685	
	【国民健康保険特別会計】			
	一般被保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	1,350,345	一般被保険者療養給付
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	532,017	保険財政共同安定化
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	282,898	後期高齢者支援
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会	211,885	一般被保険者高額療養
	その他		226,116	
	計		2,603,261	
【後期高齢者医療保険特別会計】				
保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	145,792	後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	78,116	後期高齢者医療広域連合納付金	
事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	12,298	後期高齢者医療広域連合納付金	
その他	山形県後期高齢者医療広域連合	2,163	後期高齢者医療広域連合納付金	
計		238,369		

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	【介護保険特別会計】			
	施設介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	949,783	施設介護サービス給付
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	711,467	居宅介護サービス給付
	地域密着型介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	447,502	地域密着型介護サービス給付
	その他		337,195	
	計		2,445,947	
	【その他の特別会計】			
	企業課庁舎負担金	水道及びガス事業会計	14,067	一般管理
	その他(農集・下水道・風力)		155,326	
	計		169,393	
	単純小計		7,273,655	
	相殺消去		10,076	
	小計		7,263,579	
合計		7,370,565		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,987,638	
		地方交付税	4,901,226	
		地方譲与税	101,227	
		地方消費税交付金	352,490	
		負担金・分担金	80,019	
		その他	1,241,633	
		小計	8,664,233	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	214,510
			県支出金	162,320
			計	376,830
		経常的補助金	国庫支出金	817,925
			県支出金	968,282
			計	1,786,207
		小計	2,163,037	
	合計	10,827,270		
特別会計	税収等	社会保険料	576,792	
		療養給付費等交付金	45,364	
		前期高齢者交付金	756,529	
		共同事業交付金	563,153	
		分担金・負担金	3,829	
		介護保険料	534,395	
		支払基金交付金	679,297	
		後期高齢者医療保険料	149,110	
		他会計繰入金	1,487,832	
		長期前受金戻入益	36,919	
		その他	5,937	
		小計	4,839,157	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	40,164
			県支出金	2,826
			計	42,990
		経常的補助金	国庫支出金	1,184,018
			県支出金	495,996
			計	1,680,014
	小計	1,723,004		
	合計	6,562,161		
単純合計	税収等	13,503,390		
	国県等補助金	3,886,041		
相殺消去	税収等	1,581,979		
	国庫等補助金	-		
合計	税収等	11,921,411		
	国県等補助金	3,886,041		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,233,325	3,466,221	1,347,470	8,363,692	2,055,942
有形固定資産等の増加	1,526,259	419,820	55,200	1,051,239	-
貸付金・基金等の増加	626,873	-	-	588,496	38,376
その他	-	-	-	-	-
合計	17,386,457	3,886,041	1,402,670	10,003,427	2,094,318

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	1,504,319
合計	1,504,319

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,803,014	固定負債	25,308,356
有形固定資産	38,662,320	地方債等	21,614,645
事業用資産	16,853,631	長期未払金	-
土地	3,701,704	退職手当引当金	2,254,236
立木竹	382,304	損失補償等引当金	-
建物	30,867,981	その他	1,439,475
建物減価償却累計額	△ 19,632,008	流動負債	3,204,437
工作物	3,253,910	1年内償還予定地方債	2,694,383
工作物減価償却累計額	△ 1,883,141	未払金	212,258
船舶	-	未払費用	11,722
船舶減価償却累計額	-	前受金	475
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,338
航空機	-	預り金	68,541
航空機減価償却累計額	-	その他	53,719
その他	-	負債合計	28,512,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,880	固定資産等形成分	45,535,567
インフラ資産	21,272,662	余剰分(不足分)	△ 26,281,360
土地	578,263	他団体出資等分	30,171
建物	3,421,551		
建物減価償却累計額	△ 1,599,545		
工作物	46,064,719		
工作物減価償却累計額	△ 27,246,364		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,037		
物品	2,791,426		
物品減価償却累計額	△ 2,255,398		
無形固定資産	2,459		
ソフトウェア	2,318		
その他	140		
投資その他の資産	4,138,234		
投資及び出資金	158,328		
有価証券	41,746		
出資金	116,582		
その他	-		
長期延滞債権	153,274		
長期貸付金	-		
基金	3,810,752		
減債基金	515,000		
その他	3,295,752		
その他	28,592		
徴収不能引当金	△ 12,711		
流動資産	4,994,156		
現金預金	1,820,576		
未収金	90,884		
短期貸付金	-		
基金	2,732,553		
財政調整基金	1,584,261		
減債基金	1,148,292		
棚卸資産	351,704		
その他	2,370		
徴収不能引当金	△ 3,930		
繰延資産	-		
資産合計	47,797,170	純資産合計	19,284,377
		負債及び純資産合計	47,797,170

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,781,567
業務費用	9,497,955
人件費	2,800,194
職員給与費	1,625,092
賞与等引当金繰入額	147,570
退職手当引当金繰入額	288,118
その他	739,415
物件費等	6,152,325
物件費	3,842,657
維持補修費	378,800
減価償却費	1,898,818
その他	32,051
その他の業務費用	545,436
支払利息	307,989
徴収不能引当金繰入額	9,316
その他	228,131
移転費用	10,283,612
補助金等	9,317,421
社会保障給付	918,753
その他	47,438
経常収益	2,068,564
使用料及び手数料	1,494,256
その他	574,308
純経常行政コスト	17,713,004
臨時損失	32,850
災害復旧事業費	23,716
資産除売却損	7,925
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,209
臨時利益	22,034
資産売却益	22,034
その他	-
純行政コスト	17,723,819

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,610,905	45,476,793	△ 26,889,061	23,172
純行政コスト(△)	△ 17,723,819		△ 17,730,818	6,999
財源	18,275,235		18,275,235	-
税収等	13,079,445		13,079,445	-
国県等補助金	5,195,789		5,195,789	-
本年度差額	551,415		544,417	6,999
固定資産等の変動(内部変動)		△ 22,699	22,699	
有形固定資産等の増加		1,538,393	△ 1,538,393	
有形固定資産等の減少		△ 1,905,575	1,905,575	
貸付金・基金等の増加		652,607	△ 652,607	
貸付金・基金等の減少		△ 308,124	308,124	
資産評価差額	△ 1,681	△ 1,681		
無償所管換等	43,419	43,419		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	143,704	173,176	△ 29,472	-
その他	△ 63,384	△ 133,441	70,056	
本年度純資産変動額	673,473	58,774	607,700	6,999
本年度末純資産残高	19,284,377	45,535,567	△ 26,281,360	30,171

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,738,499
業務費用支出	7,450,531
人件費支出	2,727,294
物件費等支出	4,209,269
支払利息支出	308,328
その他の支出	205,641
移転費用支出	10,287,968
補助金等支出	9,328,195
社会保障給付支出	918,753
その他の支出	41,020
業務収入	19,814,162
税込等収入	13,038,897
国県等補助金収入	4,775,970
使用料及び手数料収入	1,485,485
その他の収入	513,811
臨時支出	23,725
災害復旧事業費支出	23,716
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	2,051,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,862,873
公共施設等整備費支出	1,241,201
基金積立金支出	524,360
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	97,308
その他の支出	-
投資活動収入	735,256
国県等補助金収入	376,830
基金取崩収入	229,044
貸付金元金回収収入	97,308
資産売却収入	23,545
その他の収入	8,531
投資活動収支	△ 1,127,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,443,982
地方債等償還支出	2,442,943
その他の支出	1,039
財務活動収入	1,684,496
地方債等発行収入	1,684,466
その他の収入	30
財務活動収支	△ 759,486
本年度資金収支額	164,835
前年度末資金残高	1,260,809
比例連結割合変更に伴う差額	327,244
本年度末資金残高	1,752,888
前年度末歳計外現金残高	61,633
本年度歳計外現金増減額	6,054
本年度末歳計外現金残高	67,687
本年度末現金預金残高	1,820,576

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町及び本町の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
酒田地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.52%
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			3.1%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			3.25%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.93%
庄内町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)イグゼあまるめ	第三セクター等	全部連結	-
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合及び山形県交通災害共済組合については、組合における財務書類作成状況により連結していません。

- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本町の普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	320,308 千円
土地	320,308 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,875,202	1,302,421	808,843	38,368,780	21,515,149	636,861	16,853,631
土地	3,683,285	20,820	2,400	3,701,704	-	-	3,701,704
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	30,014,406	1,085,576	232,001	30,867,981	19,632,008	565,629	11,235,973
工作物	3,232,085	24,349	2,524	3,253,910	1,883,141	71,232	1,370,769
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	563,121	171,677	571,918	162,880	-	-	162,880
インフラ資産	49,561,280	601,257	43,966	50,118,571	28,845,909	1,121,337	21,272,662
土地	557,651	20,612	-	578,263	-	-	578,263
建物	3,413,502	8,376	327	3,421,551	1,599,545	71,518	1,822,006
工作物	45,553,964	548,192	37,436	46,064,719	27,246,364	1,049,819	18,818,355
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,164	24,077	6,203	54,037	-	-	54,037
物品	2,559,668	265,287	33,529	2,791,426	2,255,398	127,405	536,028
合計	89,996,149	2,168,966	886,339	91,278,777	52,616,456	1,885,603	38,662,320